

平成17年6月24日

京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地

オムロン株式会社
代表取締役社長 作田久男

貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	<ご参考>		期別 科目	<ご参考>	
	第68期 平成17年3月31日現在	第67期 平成16年3月31日現在		第68期 平成17年3月31日現在	第67期 平成16年3月31日現在
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)	370,301	383,894	(負債の部)	157,962	180,507
流動資産	125,749	159,812	流動負債	107,894	120,820
現金及び預金	12,588	21,992	支払手形	3,094	3,328
受取手形	3,194	4,793	買掛金	36,966	46,764
売掛金	57,218	68,160	短期借入金	10,500	10,500
有価証券	-	3,000	関係会社短期借入金	23,180	7,847
製品及び商品	7,278	8,896	1年以内返済予定の長期借入金	10,000	-
材品	3,376	5,500	1年以内償還予定の転換社債	-	29,735
仕掛品	5,536	9,281	未払金	5,825	5,832
貯蔵品	436	350	未払費用	8,159	8,950
短期貸付金	1,190	5,885	未払法人税等	3,751	221
現先短期貸付金	15,000	11,000	前受金	2,037	1,598
代理購買未収入金	9,054	8,216	預り金	3,379	5,048
繰延税金資産	7,722	9,794	その他	1,003	997
その他の	3,354	3,445	固定負債	50,068	59,687
貸倒引当金	197	500	長期借入金	-	10,000
固定資産	244,552	224,082	退職給付引当金	49,186	48,931
有形固定資産	51,515	56,780	役員退職慰労引当金	-	756
建物	25,652	28,701	その他	882	-
構築物	1,765	1,953			
機械装置	1,842	1,646	(資本の部)	212,339	203,387
車両運搬具	12	7	資本金	64,100	64,082
工具器具備品	1,988	2,167	資本剰余金	88,776	88,754
土地	18,295	20,447	資本準備金	88,771	88,753
建設仮勘定	1,961	1,859	その他資本剰余金	5	1
無形固定資産	8,534	7,169	利益剰余金	84,005	70,544
ソフトウェア等	8,534	7,169	利益準備金	6,683	6,683
投資その他の資産	184,503	160,133	配当積立金	3,400	3,400
投資有価証券	44,087	47,598	土地圧縮積立金	1,511	1,511
関係会社株式	94,926	71,453	買換資産圧縮積立金	347	393
関係会社出資金	11,728	5,620	別途積立金	45,500	45,500
長期貸付金	134	138	当期末処分利益	26,564	13,057
関係会社長期貸付金	6,696	6,518	土地再評価差額金	9,425	9,150
施設借用保証金	5,738	5,939	株式等評価差額金	8,021	9,451
長期繰延税金資産	18,541	18,429	自己株式	23,138	20,294
再評価に係る繰延税金資産	6,550	6,359			
その他	1,499	3,508			
貸倒引当金	5,396	5,429			
合計	370,301	383,894	合計	370,301	383,894

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	<ご参考>
	第68期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	第67期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	336,271	351,075
売上高	336,271	351,075
営業費用	320,966	341,288
売上原価	208,912	223,165
販売費及び一般管理費	112,054	118,123
営業利益	15,305	9,787
営業外損益の部		
営業外収益	16,696	7,089
受取利息及び配当金	14,954	5,186
受取手数料	285	215
その他	1,457	1,688
営業外費用	3,211	3,811
支払利息	578	814
売上割引	1,549	1,461
為替差損	253	402
貸倒引当金繰入額	37	310
その他	794	824
経常利益	28,790	13,065
特別損益の部		
特別利益	893	1,216
固定資産売却益	27	53
投資有価証券売却益	340	1,125
その他	26	38
特別損失	5,451	5,006
固定資産売却及び除却損	2,362	2,377
投資有価証券評価損	195	741
関係会社株式評価損	77	-
関係会社出資金評価損	182	-
事業再編費用	2,541	-
関係会社整理損	-	916
投資有価証券売却損	-	93
事業拠点統廃合に係る損失	-	692
その他	94	187
税引前当期純利益	24,232	9,275
法人税、住民税及び事業税	4,728	384
法人税等調整額	606	2,618
当期純利益	18,898	6,273
前期繰越利益	9,771	7,055
土地再評価差額金取崩額	276	1,307
中間配当額	2,381	1,578
当期末処分利益	26,564	13,057

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、つぎのとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、つぎのとおりであります。
 - 有形固定資産 ... 定率法（建物の耐用年数は主に 15～50 年）
 - 無形固定資産 ... 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は 3～5 年）
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく所要額を計上していましたが、平成 16 年 6 月 24 日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議いたしました。
なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金所要額 882 百万円については、固定負債の「その他」に計上しております。
9. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
10. リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1 1 . ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。

1 2 . 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

(関係会社特例規定)

当期より商法施行規則第 48 条の規定に基づき、関係会社の項目に区分して表示しております。

注 記

貸借対照表関係

- | | |
|--|------------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 30,866 百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 48,232 百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 44,946 百万円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備および情報処理設備等についてはリース契約により使用しております。 | |
| 4. 保証債務額 | |
| 被 保 証 者 | |
| 関 係 会 社 | 359 百万円 |
| 従 業 員 | 26 百万円 |
| そ の 他 | <u>1,324 百万円</u> |
| 計 | <u>1,709 百万円</u> |
| 5. 受取手形割引高 | 2 百万円 |
| 6. 土地の再評価 | |
| 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に記載しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。 | |
| 再評価を行なった年月日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) | 3,971 百万円 |
| 7. 商法施行規則第 124 条第 3 項の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額 | 8,021 百万円 |

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高
- | | | | |
|-----------|------------|------------|-------------|
| 売上高 | 89,413 百万円 | 仕入高 | 148,809 百万円 |
| その他の営業取引高 | 32,329 百万円 | 営業取引以外の取引高 | 16,041 百万円 |
2. 1株当たり当期純利益 78円 75銭
3. 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、42,053 百万円です。

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）
- | | |
|-------------|-------------------|
| 退職給付債務 | 137,236 百万円 |
| 年金資産 | <u>76,529 百万円</u> |
| 未積立退職給付債務 | 60,707 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 32,084 百万円 |
| 未認識過去勤務債務 | <u>20,563 百万円</u> |
| 貸借対照表計上額純額 | <u>49,186 百万円</u> |
| 退職給付引当金 | <u>49,186 百万円</u> |
- (注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 退職給付費用に関する事項（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）
- | | |
|----------------|------------------|
| 勤務費用 | 2,910 百万円 |
| 利息費用 | 3,448 百万円 |
| 期待運用収益 | 2,220 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,136 百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | <u>1,534 百万円</u> |
| 退職給付費用 | <u>5,740 百万円</u> |
3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.5% |
| 期待運用収益率 | 3.0% |

税効果会計関係

1. 繰延税金資産・負債の発生原因となった一時差異の項目別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,032 百万円
たな卸資産	1,794 百万円
未払賞与	2,406 百万円
退職給付引当金	19,823 百万円
投資有価証券	3,512 百万円
未確定債務	1,499 百万円
減価償却資産	602 百万円
その他	<u>1,513 百万円</u>
繰延税金資産合計	33,181 百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	5,574 百万円
固定資産圧縮積立金	1,247 百万円
その他	<u>97 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>26,263 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は、主として関係会社等からの受取配当に係る益金不算入によるものです。